

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

滋賀県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

滋賀県 SDGs未来都市計画

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

滋賀県 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光消費額【8.9】	2017年	1,793 億円	2021年	1170 億円	2022年	2,000 億円	-301%
2	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数【9.4】	2018年	5 社	2021年	10 社	2022年	10 社	100%
3	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積【9.4】	2017年	131 ha	2021年	269 ha	2022年	300 ha	82%
4	障害者福祉施設から一般就労への移行者数【10.2】	2017年	144 人	2021年	152 人	2022年	216 人	11%
5	「やまの健康」を目指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数【11.3】	2018年	0 件	2021年	12 件	2022年	14 件	86%
6	県民の環境保全行動実施率【4.7】	2018年	76.7 %	2021年	76.8 %	2022年	80.0 %以上	3%
7	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数【6.6】	2017年	507 万尾	2021年	317 万尾	2022年	700 万尾	-98%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1について、観光関連産業は厳しい状況が続いていることから、観光市場の早期の回復が必要であり、さらに中長期的には、観光入込客数・宿泊客数の増に加えて、密にならない、静謐さを感じる時間や空間といった滋賀ならではの観光コンテンツの魅力を上向きにさせていくことが課題である。
- ・No.4について、福祉事業所の就労支援スキルの不足などが目標が達成できなかった要因の一つと考えられることから、令和3年度（2021年度）から就労系サービス事業所の職員等の支援力の向上を図るため、ジョブコーチ養成研修の受講費補助事業や、障害者の就労定着の推進に向けた調査・検討事業を開始し、現状や課題、ニーズを把握し、障害者の一般就労移行や就労定着の推進に向けて、より効果的かつ効率的な支援策の検討を行う。
- ・No.5について、これまで財政的支援や助言等を行ってきた結果、新しい特産品が開発されるなど取組の成果が現れてきているが、次のステップとしては、その成果をどのように活かして都市と農山村の経済・人の循環を促すかが課題であるため、令和4年度（2022年度）は、地域の特長ある魅力の発信や関係人口の創出に取り組む。
- ・No.6について、アンケート調査のサンプル数が254人と少ないため、標本誤差も考慮して長期的な傾向を注視する必要がある。環境問題を「自分ごと」として捉えて主体的に関わることができる人づくりを行う環境学習の取組、ごみの減量や環境美化の取組等を引き続き推進していくとともに、事業者等の生物多様性の保全や自然資源の持続的な利活用の取組を促進することなどにより、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへの更なる転換を図っていく。
- ・No.7について、オオクチバスの食害によるゴロブナ稚魚の冬までの生残率の低下が資源尾数低減の原因の一つと考えられる。当歳魚の生残率を高めるため外敵となる外来魚の駆除を継続するとともに、産卵繁殖場の保全、効果的な種苗放流および資源管理型漁業を推進する必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	滋賀ならではの特色を活かした観光の創造	観光消費額	2017年 1,793 億円	2019年 2,035 億円	2020年 1,329 億円	2021年 1,170 億円	2021年 1,960 億円	-373%
2	新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	2018年 5 社	2019年 5 社	2020年 0 社	2021年 10 社	2021年 5 社	200%
3	高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積	2018年 131 ha	2019年 133 ha	2020年 237 ha	2021年 269 ha	2021年 240 ha	127%
4	誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現	障害者福祉施設から一般就労への移行者数	2017年 144 人	2019年 169 人	2020年 152 人	2021年 161 人	2021年 209 人	26%
5	農山村の持つ多面的価値の次世代への継承	「やまの健康」を目指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数	2018年 0	2019年 5	2020年 10	2021年 12	2021年 12	100%
6	環境学習等の推進	県民の環境保全行動実施率	2018年 76.7 %	2019年 79.0 %	2020年 80.8 %	2021年 76.8 %以上	2021年 80.0 %以上	3%
7	琵琶湖の保全再生と活用	冬季ゴゴブナ当歳魚資源尾数	2017年 507 万尾	2019年 308 万尾	2020年 417 万尾	2021年 317 万尾	2021年 650 万尾	-133%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○SDGsの視点から滋賀の社会的課題解決につながるイノベーション創出を支援するため、県と経済界が協力し、官民連携の組織として創設した「滋賀×イノベーションハブ」において、「滋賀のありたい姿」から見た社会的課題の解決につながる新しいビジネスを共に創るサポートを行うとともに、SDGsにビジネスで取り組んでいる企業・団体の事業活動に対して「滋賀SDGs×ビジネス表彰」を実施した。

○企業等におけるSDGsの取組の推進を図るため、企業等に対する登録や認証制度の検討を今年度行う予定である。

○SDGs全国フォーラムで得られた企業や若者のつながりを生かし、企業等の子どもへの参画、SDGs実践のためのノウハウの共有、多様なステークホルダーによる連携・イノベーション創出を促すプラットフォームの創設に向けて検討を行う。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.2の達成度については、現状値/目標値で算出している。

【再掲】

- ・No.1について、観光関連産業は厳しい状況が続いていることから、観光市場の早期の回復が必要であり、さらに中長期的には、観光入込客数・宿泊客数の増に加えて、密にならない、静謐さを感じる時間や空間といった滋賀ならではの観光コンテンツの魅力を向上させていくことが課題である。
- ・No.4について、福祉事業所の就労支援スキルの不足などが目標が達成できなかった要因の一つと考えられることから、令和3年度（2021年度）から就労系サービス事業所の職員等の支援力の向上を図るため、ジョブコーチ養成研修の受講費補助事業や、障害者の就労定着の推進に向けた調査・検討事業を開始し、現状や課題、ニーズを把握し、障害者の一般就労移行や就労定着の推進に向けて、より効果的かつ効率的な支援策の検討を行う。
- ・No.5について、これまで財政的支援や助言等を行ってきた結果、新しい特産品が開発されるなど取組の成果が現れてきているが、次のステップとしては、その成果をどのように活かして都市と農山村の経済・人の循環を促すかが課題であるため、令和4年度（2022年度）は、地域の特長ある魅力の発信や関係人口の創出に取り組む。
- ・No.6について、アンケート調査のサンプル数が254人と少ないため、標本誤差も考慮して長期的な傾向を注視する必要がある。環境問題を「自分ごと」として捉えて主体的に関わる人ができる人づくりを行う環境学習の取組、ごみの減量や環境美化の取組等を引き続き推進していくとともに、事業者等の生物多様性の保全や自然資源の持続的な利活用の取組を促進することなどにより、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへの更なる転換を図っていく。
- ・No.7について、オオクチバスの食害によるゴゴブナ稚魚の冬までの生残率の低下が資源尾数低減の原因の一つと考えられる。当歳魚の生残率を高めるため外敵となる外来魚の駆除を継続するとともに、産卵繁殖場の保全、効果的な種苗放流および資源管理型漁業を推進する必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・琵琶湖を中心とする豊かな自然、伝統、文化、阪神の経済圏に近い恵まれた立地にあり、大きな可能性をもつ自治体である。近年の観光ニーズの多様化、細分化により、観光は京都、奈良、大阪という長年の固定観念から脱却して新たな観光モデルをつくる好機であると思料する。地域資源を最大限に活用して、経済、社会、環境価値を生み出す新たな「三方よし」の観光モデルの構築を期待する。
- ・障害者福祉施設から一般就労への移行者数の増加が滞っていると思料するが、雇用需要も要因として思料するため、工夫が必要であると思料する。